



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 アコム株式会社
 コード番号 8572 URL <https://www.acom.co.jp/corp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 政孝
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 岡本 貴史 (TEL) 03-6865-6474
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (国内外機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	294,730	7.6	86,347	△1.1	86,715	△0.9	53,091	△3.3
2023年3月期	273,793	4.4	87,287	151.0	87,485	146.8	54,926	△1.4

(注) 包括利益 2024年3月期 72,242百万円(1.2%) 2023年3月期 71,409百万円(19.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	33.89	—	8.8	6.4	29.3
2023年3月期	35.06	—	9.9	6.8	31.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 18百万円 2023年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,417,403	674,175	44.3	400.87
2023年3月期	1,297,316	619,837	44.8	370.92

(参考) 自己資本 2024年3月期 628,011百万円 2023年3月期 581,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△36,759	△6,178	57,163	71,900
2023年3月期	△1,318	△2,692	△12,933	57,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	15,666	28.5	2.8
2024年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	18,799	35.4	3.1
2025年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		39.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	153,900	6.7	42,500	△3.9	42,700	△3.8	25,800	△5.5	16.47
通期	313,500	6.4	87,100	0.9	87,500	0.9	55,600	4.7	35.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,566,614,098株	2023年3月期	1,566,614,098株
2024年3月期	120株	2023年3月期	50株
2024年3月期	1,566,614,042株	2023年3月期	1,566,614,048株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	215,467	7.4	60,803	△3.2	66,986	△4.9	46,290	△5.5
2023年3月期	200,679	3.1	62,826	438.8	70,417	292.0	48,985	1.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	29.55	—
2023年3月期	31.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,184,819	525,474	44.4	335.42
2023年3月期	1,090,256	496,416	45.5	316.87

(参考) 自己資本 2024年3月期 525,474百万円 2023年3月期 496,416百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,000	7.9	32,500	9.6	35,800	4.9	24,700	1.2	15.77
通期	232,500	7.9	67,100	10.4	72,100	7.6	49,900	7.8	31.85

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年5月13日(月)に国内機関投資家・アナリスト向け決算説明会、及び海外機関投資家・アナリスト向けWeb会議を開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。また、決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行や各種政策を背景に社会経済活動の正常化が進み、景気の緩やかな回復が継続しています。しかしながら、国際情勢の緊迫や世界的な高インフレを受けた金融引き締め長期化に伴う世界経済の減速等、わが国の景気を押し下げるリスクは存在しており、これらが個人消費や金融市場へ与える影響については引き続き注視する必要があります。

日本国外においては国ごとに状況は異なりますが、当社が事業を展開しているタイ王国においては、世界経済の減速の影響等を受け経済成長率は鈍化しているものの、インバウンド需要及び個人消費の回復に伴い、緩やかに経済成長を続けております。また、フィリピン共和国及びマレーシアにおいても、インバウンド需要及び個人消費の回復に伴い、今後も底堅い経済成長が期待されます。

国内のノンバンク業界においても、国内経済同様に今後の動向について注視する必要があるものの、資金需要は活況の動きを見せております。また、利息返還請求件数については減少傾向が続いておりますが、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き動向に留意する必要があります。

このような中、当社グループは、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画において、各ステークホルダーへの約束をビジョンとして掲げ、このビジョンの実現に向け3年間で取り組むことを中期方針として定めました。引き続き外部環境の変化に柔軟に対応しつつ、ビジョンや中期方針に沿った営業活動を推進してまいります。

当連結会計年度における営業収益は、営業貸付金の増加及び円安の為替影響により営業貸付金利息が増加したことを主因に、2,947億3千万円（前期比7.6%増）となりました。また、営業費用は、業容拡大に伴う貸倒関連費用の増加及び新規集客の強化に伴う広告宣伝費の増加等により、2,083億8千3百万円（前期比11.7%増）となりました。その結果、営業利益は863億4千7百万円（前期比1.1%減）、経常利益は867億1千5百万円（前期比0.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は530億9千1百万円（前期比3.3%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ローン・クレジットカード事業)

国内のローン・クレジットカード事業においては、新規集客の強化、商品・サービス機能の向上、債権内容の健全性維持などに取り組んでまいりました。

新規集客の強化については、「侍ビッグ3」シリーズのCMや「はじめてたいこと、はじめよう！PROJECT」などを通じて「はじめてのアコム」としてのブランド訴求を強化してまいりました。

また、商品・サービス機能の向上については、当社が発行するMasterCard®を、当社公式アプリ「myac」からApple Pay®（注1）へ登録するプロビジョニング機能のリリースや、新規お申込フォームの簡素化など、お客さまの利便性向上に向けて取り組んでおります。

これらの営業活動に加え、与信精度の向上をはじめ、与信研修や対応品質研修などの人材育成強化を通じて、債権内容の健全性維持及び対応品質の向上に努めてまいりました。

なお、子会社のGeNiE株式会社においては、システム開発の遅れ等によりエンベデッド・ファイナンスの開始時期が後ろ倒しになっておりますが、2024年度上期のシステムリリース及び事業開始を目指し、引き続き対応してまいります。

ローン事業においては、個人消費の回復の動きに伴い、当連結会計年度末における当社の営業貸付金は、8,790億2千1百万円（前期末比8.4%増）となりました。また、クレジットカード事業においては、取扱高が増加し、割賦売掛金は1,223億3百万円（前期末比18.1%増）となりました。

当連結会計年度の業績においては、営業貸付金及び割賦売掛金が増加したことを主因に、営業収益は1,560億3千6百万円（前期比7.5%増）となりましたが、業容拡大に伴う貸倒関連費用の増加及び新規集客の強化に伴う広告宣伝費の増加等により営業費用が増加し、営業利益は417億7千1百万円（前期比2.7%増）となりました。

（注1）Apple Pay®は、Apple Inc.の商標です。

(信用保証事業)

信用保証事業においては、提携先との深度あるコミュニケーションに努め、適正な保証審査を継続してまいりました。また、共通の広告素材を複数の提携先で使用する共同広告の活用による提携先の新規集客の強化や技術指導志向による各種営業施策、業務効率化の支援等に取り組んでまいりました。

さらに、2023年3月のLINE Credit株式会社との業務提携以降も、引き続き事業会社を含めた新規提携先の開拓に努めてまいりました。当連結会計年度においては、2024年2月に子会社のエム・ユー信用保証株式会社が株式会社みんなの銀行との業務提携を開始しております。

当連結会計年度末における信用保証残高は、個人消費の回復の動きに伴い、1兆2,782億6千1百万円（前期末比5.4%増）となりました。

当連結会計年度の業績においては、信用保証残高の増加や保証料率の上昇に伴い保証料収入が増加したこと等により、営業収益が707億8千7百万円（前期比6.8%増）となりましたが、業容拡大に伴う貸倒関連費用の増加を主因に営業費用が増加し、営業利益は226億7千3百万円（前期比11.6%減）となりました。

(海外金融事業)

海外金融事業においては、規模の拡大と適正な与信の両立を目指し事業を推進してまいりました。

タイ王国でローン事業を営む子会社のEASY BUY Public Company Limitedにおいては、ブランドイメージ向上、新規集客拡大を目標に、Umay+（ユメプラス）ブランドを積極展開することにより、同国内においてトップブランドの地位を築いております。また、バーチャルカード発行やモバイルアプリケーションの活用に加え、電子ウォレット決済サービスである「DREAM wallet」をリリースするなど、サービス力強化に取り組んでまいりました。

フィリピン共和国でローン事業を営む子会社のACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONにおいては、優良顧客の獲得を推進するなど、債権品質の良化に取り組んでまいりました。

マレーシアに設立した子会社のACOM (M) SDN. BHD. については、2023年9月に事業を開始しております。引き続き事業基盤の拡充に努めてまいります。また、その他アジア諸国についても、事業展開の可能性を探り、調査活動を推進しております。

当連結会計年度末の海外金融事業残高は、円安の為替影響に個人消費の回復の動きも加わり、2,432億7千7百万円（前期末比10.8%増）となりました。

当連結会計年度の業績においては、営業貸付金利息の増加に円安の為替影響も加わり営業収益が618億9千2百万円（前期比9.5%増）となり、営業利益は223億7千4百万円（前期比13.7%増）となりました。

(債権管理回収事業)

債権管理回収事業においては、サービサー市場の縮小傾向が続く中、子会社のアイ・アール債権回収株式会社は、既存取引先との関係強化やリテール債権を中心とした回収手法の高度化に注力するなど、営業力、回収力の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績においては、買取債権回収高の増加に伴い、営業収益が58億6千4百万円（前期比3.2%増）となり、営業利益は11億8千2百万円（前期比12.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は1,200億8千7百万円の増加、負債合計は657億4千9百万円の増加、純資産は543億3千7百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

(資産の部)

資産の部については、流動資産が1,246億9千8百万円の増加、固定資産が46億1千1百万円の減少となり、資産合計では1,200億8千7百万円の増加となりました。流動資産の主な増加内容は、営業貸付金(918億2千6百万円)、割賦売掛金(187億6千3百万円)などです。なお、営業貸付金の増加要因には為替影響が含まれております。固定資産の主な増減内容は、繰延税金資産(111億2千9百万円)などの減少、退職給付に係る資産(44億1千6百万円)などの増加であります。また、流動資産と固定資産に計上している貸倒引当金は、合計で87億7千6百万円の増加となりました。

(負債の部)

負債の部については、流動負債が532億4千1百万円の増加、固定負債が125億8百万円の増加となり、負債合計では657億4千9百万円の増加となりました。主な増減内容は、借入金・社債などの資金調達残高(823億3百万円)などの増加、利息返還損失引当金(273億7千6百万円)などの減少であります。

(純資産の部)

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が358億5千9百万円の増加、為替換算調整勘定の増加などによりその他の包括利益累計額が110億6千4百万円の増加、非支配株主持分が74億1千3百万円の増加となり、純資産合計では543億3千7百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は0.5ポイント減少し44.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から142億3千3百万円増加し、719億円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、367億5千9百万円の減少(前期比354億4千1百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(867億3千6百万円)、利息返還損失引当金の減少(273億7千6百万円)となり、営業貸付金の増加(727億5千5百万円)、割賦売掛金の増加(187億1百万円)、法人税等の支払額(125億7千1百万円)などの減少要因が発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、61億7千8百万円の減少(前期比34億8千5百万円減)となりました。これは主に、無形固定資産及び有形固定資産の取得による支出(46億3千5百万円)などの減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、571億6千3百万円の増加(前期比700億9千7百万円増)となりました。これは主に、借入れ、社債などの資金調達による収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を753億7百万円上回ったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

このような環境の中、2025年3月期の目標は、国内市場においては、ローン・クレジットカード事業残高1兆725億円、信用保証事業残高1兆3,701億円、合計で2兆4,426億円、海外市場においては、タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedのローン残高585億タイバーツ、フィリピン共和国のACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONのローン残高13億フィリピンペソとしております。

連結業績につきましては、営業収益3,135億円、営業利益871億円、経常利益875億円、親会社株主に帰属する当期純利益556億円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

また、利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、高い収益力と適正な自己資本のもと、株主還元の拡充を図っていく所存であります。

当期末配当につきましては当初の予定どおり、1株当たり6円とする予定です。なお、当該配当の実施につきましては、2024年6月に開催予定の定時株主総会における承認可決を前提としております。

次期の配当については、1株につき、中間7円、期末7円の年間14円を予定しております。

今後も当社グループの長期安定成長に向け、グループ一丸となってより一層邁進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用し財務諸表を作成しております。現在、将来のIFRS適用について検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,666	73,486
営業貸付金	1,029,728	1,121,554
割賦売掛金	104,295	123,058
買取債権	7,630	8,212
その他	89,590	96,167
貸倒引当金	△83,418	△92,289
流動資産合計	1,205,491	1,330,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,879	18,201
減価償却累計額	△16,711	△15,323
建物及び構築物 (純額)	3,168	2,878
車両運搬具	0	—
減価償却累計額	△0	—
車両運搬具 (純額)	0	—
器具及び備品	12,841	13,263
減価償却累計額	△8,568	△9,020
器具備品 (純額)	4,272	4,243
リース資産	2,144	3,127
減価償却累計額	△2,029	△1,864
リース資産 (純額)	115	1,263
有形固定資産合計	7,556	8,384
無形固定資産		
のれん	734	215
ソフトウェア	6,829	8,755
その他	43	14
無形固定資産合計	7,606	8,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,396	1,414
退職給付に係る資産	5,906	10,322
繰延税金資産	61,637	50,507
差入保証金	4,572	4,309
その他	3,817	3,861
貸倒引当金	△667	△572
投資その他の資産合計	76,661	69,843
固定資産合計	91,824	87,213
資産合計	1,297,316	1,417,403
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	344	769
短期借入金	18,528	19,242
コマーシャル・ペーパー	34,998	29,989
1年内返済予定の長期借入金	104,381	123,808
1年内償還予定の社債	32,600	60,650
リース債務	117	350
未払法人税等	6,644	13,160
債務保証損失引当金	9,612	11,973
資産除去債務	709	579
その他	14,553	15,208
流動負債合計	222,491	275,732
固定負債		
社債	91,660	104,086
長期借入金	298,857	325,553
リース債務	25	1,070
利息返還損失引当金	57,723	30,346
退職給付に係る負債	789	983
資産除去債務	5,653	5,061
その他	277	394
固定負債合計	454,987	467,495
負債合計	677,478	743,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	69,861	69,861
利益剰余金	433,990	469,849
自己株式	△0	△0
株主資本合計	567,683	603,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	12,943	21,153
退職給付に係る調整累計額	459	3,314
その他の包括利益累計額合計	13,403	24,468
非支配株主持分	38,750	46,164
純資産合計	619,837	674,175
負債純資産合計	1,297,316	1,417,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	168,872	181,925
包括信用購入あっせん収益	12,377	14,693
個別信用購入あっせん収益	66	66
信用保証収益	56,646	61,223
買取債権回収高	4,633	4,659
その他の金融収益		
預金利息	0	41
有価証券利息	0	0
その他	130	158
その他の金融収益計	131	199
その他の営業収益	31,067	31,961
営業収益合計	273,793	294,730
営業費用		
金融費用		
支払利息	2,246	2,693
社債利息	1,212	1,229
社債発行費償却	6	302
その他	546	702
金融費用計	4,012	4,927
債権買取原価	1,657	1,764
その他の営業費用		
広告宣伝費	17,848	19,686
貸倒引当金繰入額	70,855	85,852
債務保証損失引当金繰入額	9,662	12,100
従業員給与手当賞与	21,160	22,409
退職給付費用	876	1,013
福利厚生費	2,897	3,058
賃借料	6,107	5,737
減価償却費	3,647	3,462
支払手数料	22,258	24,177
のれん償却額	518	518
その他	25,005	23,674
その他の営業費用計	180,836	201,690
営業費用合計	186,506	208,383
営業利益	87,287	86,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	25	29
持分法による投資利益	24	18
受取家賃	185	187
その他	105	150
営業外収益合計	342	387
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	130	—
その他	12	16
営業外費用合計	144	19
経常利益	87,485	86,715
特別利益		
固定資産売却益	1,117	258
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	1,117	258
特別損失		
固定資産売却損	67	0
固定資産除却損	205	234
減損損失	3,523	—
その他	3	1
特別損失合計	3,799	236
税金等調整前当期純利益	84,803	86,736
法人税、住民税及び事業税	12,482	18,699
法人税等調整額	12,845	10,211
法人税等合計	25,327	28,910
当期純利益	59,476	57,825
非支配株主に帰属する当期純利益	4,549	4,734
親会社株主に帰属する当期純利益	54,926	53,091

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	59,476	57,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	12,147	11,571
退職給付に係る調整額	△214	2,845
その他の包括利益合計	11,933	14,416
包括利益	71,409	72,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,305	64,156
非支配株主に係る包括利益	8,103	8,086

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	69,861	393,163	△0	526,857
当期変動額					
剰余金の配当			△14,099		△14,099
親会社株主に帰属する当期純利益			54,926		54,926
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	40,826	—	40,826
当期末残高	63,832	69,861	433,990	△0	567,683

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	4,306	716	5,023	32,082	563,963
当期変動額						
剰余金の配当						△14,099
親会社株主に帰属する当期純利益						54,926
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	8,636	△256	8,379	6,668	15,048
当期変動額合計	0	8,636	△256	8,379	6,668	55,874
当期末残高	0	12,943	459	13,403	38,750	619,837

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	69,861	433,990	△0	567,683
当期変動額					
剰余金の配当			△17,232		△17,232
親会社株主に帰属する当期純利益			53,091		53,091
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	35,859	△0	35,859
当期末残高	63,832	69,861	469,849	△0	603,543

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	12,943	459	13,403	38,750	619,837
当期変動額						
剰余金の配当						△17,232
親会社株主に帰属する当期純利益						53,091
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	8,209	2,854	11,064	7,413	18,478
当期変動額合計	△0	8,209	2,854	11,064	7,413	54,337
当期末残高	0	21,153	3,314	24,468	46,164	674,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,803	86,736
減価償却費	3,647	3,462
減損損失	3,523	—
のれん償却額	518	518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,029	7,265
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	739	2,360
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	125	89
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,476	△27,376
受取利息及び受取配当金	△27	△30
支払利息	1	2
社債発行費償却	6	302
為替差損益 (△は益)	△130	△158
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△18
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,050	△257
有形固定資産除却損	205	206
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△33,768	△72,755
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△15,582	△18,701
買取債権の増減額 (△は増加)	357	△581
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△439	△268
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,359	△5,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	△454	424
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,729	57
その他の営業活動による増減額 (△は減少)	1,513	349
小計	17,889	△24,216
利息及び配当金の受取額	27	30
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△19,233	△12,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,318	△36,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,829	△1,252
有形固定資産の売却による収入	2,772	293
無形固定資産の取得による支出	△2,851	△3,383
投資有価証券の取得による支出	△133	—
その他の投資活動による増減額 (△は減少)	△650	△1,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,692	△6,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	248,647	328,335
短期借入金の返済による支出	△246,654	△329,457
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	244,981	251,965
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△235,000	△257,000
社債の発行による収入	2,618	70,757
社債の償還による支出	△60,000	△33,080
長期借入れによる収入	146,200	159,108
長期借入金の返済による支出	△98,022	△115,322
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△170	△242
自己株式の取得による支出	—	△0
非支配株主からの払込みによる収入	—	801
配当金の支払額	△14,098	△17,229
非支配株主への配当金の支払額	△1,434	△1,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,933	57,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,576	14,233
現金及び現金同等物の期首残高	74,242	57,666
現金及び現金同等物の期末残高	57,666	71,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

<連結貸借対照表関係>

前連結会計年度において、独立掲記しておりました流動負債の「割賦利益繰延」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「割賦利益繰延」26百万円、「その他」14,527百万円は、「その他」14,553百万円として組み替えております。

<連結キャッシュ・フロー計算書関係>

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「割賦利益繰延の増減額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他の流動負債の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「割賦利益繰延の増減額」△1百万円、「その他の流動負債の増減額」1,731百万円は、「その他の流動負債の増減額」1,729百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 投資有価証券に含めた関連会社株式の金額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	445 百万円	463 百万円

2. 偶発債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
信用保証業務の保証債務残高	1,212,883 百万円	1,278,261 百万円
債務保証損失引当金	9,612 "	11,973 "
差引	1,203,270 "	1,266,287 "

3. 営業貸付金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(2023年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、691,568百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高509,980百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、751,259百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高561,064百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4. 不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破産更生債権及びこれらに準ずる債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
破産未決定の破産申立て債権等	183 百万円	213 百万円
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	442 百万円	441 百万円
危険債権	23,236 "	23,039 "
三月以上延滞債権	6,648 "	7,785 "
貸出条件緩和債権	41,183 "	41,262 "
正常債権(※)	970,206 "	1,062,429 "
合計	1,041,717 "	1,134,958 "

(※) 正常債権には未収利息(前連結会計年度:11,736百万円、当連結会計年度:13,180百万円)が含まれておりません。

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 2 危険債権とは、上記以外の債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 3 三月以上延滞債権とは、上記以外のその他の三月以上延滞貸付金であります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。
- 5 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権であります。

5. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関等と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	148,443 百万円	154,815 百万円
借入実行残高	34,445 "	34,505 "
差引額	113,998 "	120,309 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外においてローン・クレジットカード事業を中心とした金融サービス事業を展開しております。

国内では、ローン・クレジットカード事業の他、信用保証事業、債権管理回収事業を中心に、また、海外では、アジアにおいて金融サービス事業を展開しております。

従って、当社は、「ローン・クレジットカード事業」、「信用保証事業」、「海外金融事業」、「債権管理回収事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジットカード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	145,170	66,278	56,533	5,680	273,663	130	273,793
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4	—	3	—	7	86	94
計	145,174	66,278	56,537	5,680	273,670	217	273,887
セグメント利益	40,686	25,643	19,681	1,050	87,062	217	87,279
セグメント資産	911,017	44,606	215,596	7,485	1,178,706	5,564	1,184,271
その他の項目							
減価償却費	2,562	630	1,347	26	4,566	—	4,566
のれん償却額	—	518	—	—	518	—	518
貸倒費用 (注)2	33,460	25,997	20,137	1,076	80,671	—	80,671
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,699	138	163	9	3,009	—	3,009

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益、利益及び資産その他の項目であります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。

3 セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	156,029	70,787	61,890	5,864	294,571	158	294,730
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7	—	2	—	9	70	80
計	156,036	70,787	61,892	5,864	294,581	229	294,810
セグメント利益	41,771	22,673	22,374	1,182	88,001	229	88,230
セグメント資産	988,156	45,195	243,739	8,339	1,285,430	3,508	1,288,939
その他の項目							
減価償却費	2,523	555	1,325	28	4,433	—	4,433
のれん償却額	—	518	—	—	518	—	518
貸倒費用 (注) 2	41,191	33,284	20,590	922	95,989	—	95,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,949	134	372	37	2,493	—	2,493

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益、利益及び資産その他の項目であります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。

3 セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

営業収益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	273,670	294,581
「その他」の区分の営業収益	217	229
セグメント間取引消去	△90	△78
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△3	△2
連結財務諸表の営業収益	273,793	294,730

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	87,062	88,001
「その他」の区分の利益	217	229
セグメント間取引消去	5	7
親子会社間の会計処理統一等による調整額	2	△1,890
連結財務諸表の営業利益	87,287	86,347

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	1,178,706	1,285,430
「その他」の区分の資産	5,564	3,508
セグメント間消去	△16,966	△22,046
本社資産	137,577	159,011
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△7,565	△8,501
連結財務諸表の資産合計	1,297,316	1,417,403

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
減価償却費	4,566	4,433	—	—	△919	△971	3,647	3,462
のれん償却額	518	518	—	—	—	—	518	518
貸倒費用	80,671	95,989	—	—	△154	1,963	80,517	97,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,009	2,493	—	—	3,287	4,058	6,297	6,552

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	370.92 円	400.87 円
1株当たり当期純利益	35.06 円	33.89 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	54,926 百万円	53,091 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	54,926 百万円	53,091 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,614,048 株	1,566,614,042 株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	619,837 百万円	674,175 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	38,750 百万円 (38,750 百万円)	46,164 百万円 (46,164 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	581,087 百万円	628,011 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,566,614,048 株	1,566,613,978 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,957	64,292
営業貸付金	810,958	879,021
割賦売掛金	103,575	122,303
前払費用	1,091	1,987
未収収益	14,420	15,667
求償債権	57,192	58,359
その他	3,373	4,574
貸倒引当金	△61,050	△67,740
流動資産合計	982,519	1,078,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,956	14,420
減価償却累計額	△13,715	△12,429
建物（純額）	2,240	1,990
構築物	2,342	2,097
減価償却累計額	△1,856	△1,641
構築物（純額）	486	456
器具備品	10,660	10,923
減価償却累計額	△6,725	△6,986
器具備品（純額）	3,935	3,936
リース資産	2,133	3,122
減価償却累計額	△2,021	△1,861
リース資産（純額）	111	1,260
有形固定資産合計	6,773	7,644
無形固定資産		
のれん	734	215
ソフトウェア	6,566	7,732
その他	38	9
無形固定資産合計	7,338	7,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	951	951
関係会社株式	15,916	21,452
破産更生債権等	1,122	975
長期前払費用	1,637	1,861
繰延税金資産	64,656	56,034
差入保証金	4,041	3,837
前払年金費用	5,165	5,416
その他	782	780
貸倒引当金	△650	△560
投資その他の資産合計	93,623	90,749
固定資産合計	107,736	106,352
資産合計	1,090,256	1,184,819
負債の部		
流動負債		
買掛金	334	750
コマーシャル・ペーパー	34,998	29,989
1年内返済予定の長期借入金	89,926	112,285
1年内償還予定の社債	25,000	40,000
リース債務	115	349
未払金	1,759	1,997
未払費用	9,570	9,636
未払法人税等	3,622	9,659
預り金	321	424
債務保証損失引当金	8,670	10,870
資産除去債務	709	579
その他	262	298
流動負債合計	175,290	216,840
固定負債		
社債	70,000	95,000
長期借入金	285,253	311,139
リース債務	23	1,069
利息返還損失引当金	57,723	30,346
資産除去債務	5,393	4,781
その他	154	167
固定負債合計	418,549	442,504
負債合計	593,839	659,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金	72,322	72,322
資本剰余金合計	72,322	72,322
利益剰余金		
利益準備金	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	275,941	304,998
利益剰余金合計	360,261	389,319
自己株式	△0	△0
株主資本合計	496,416	525,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	496,416	525,474
負債純資産合計	1,090,256	1,184,819

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業収益		
営業貸付金利息	117,875	126,020
包括信用購入あっせん収益	12,377	14,693
信用保証収益	46,285	50,326
その他の金融収益		
預金利息	0	0
有価証券利息	0	0
為替差益	130	158
その他の金融収益計	130	158
その他の営業収益	24,011	24,269
営業収益合計	200,679	215,467
営業費用		
金融費用		
支払利息	1,487	1,640
社債利息	588	569
社債発行費償却	—	293
その他	505	581
金融費用合計	2,581	3,084
その他の営業費用		
広告宣伝費	17,767	19,546
貸倒引当金繰入額	47,886	60,119
債務保証損失引当金繰入額	8,670	10,870
従業員給与手当賞与	13,675	13,972
退職給付費用	610	763
福利厚生費	2,345	2,409
賃借料	4,477	3,957
減価償却費	3,156	3,043
支払手数料	18,236	20,185
のれん償却額	518	518
その他	17,927	16,193
その他の営業費用計	135,271	151,579
営業費用合計	137,852	154,664
営業利益	62,826	60,803

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7,444	5,860
その他	288	336
営業外収益合計	7,733	6,197
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	132	—
その他	9	12
営業外費用合計	143	14
経常利益	70,417	66,986
特別利益		
固定資産売却益	1,115	257
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	1,115	257
特別損失		
固定資産売却損	67	—
固定資産除却損	191	190
減損損失	3,523	—
関係会社株式評価損	1,190	—
その他	3	1
特別損失合計	4,975	191
税引前当期純利益	66,557	67,051
法人税、住民税及び事業税	6,511	12,138
法人税等調整額	11,061	8,622
法人税等合計	17,572	20,761
当期純利益	48,985	46,290

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	72,322
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	63,832	72,322	72,322

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,320	80,000	241,055	325,375
当期変動額				
剰余金の配当			△14,099	△14,099
当期純利益			48,985	48,985
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	34,885	34,885
当期末残高	4,320	80,000	275,941	360,261

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△0	461,531	0	0	461,531
当期変動額					
剰余金の配当		△14,099			△14,099
当期純利益		48,985			48,985
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	0	34,885	0	0	34,885
当期末残高	△0	496,416	0	0	496,416

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	72,322
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	63,832	72,322	72,322

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	4,320	80,000	275,941	360,261
当期変動額				
剰余金の配当			△17,232	△17,232
当期純利益			46,290	46,290
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	29,057	29,057
当期末残高	4,320	80,000	304,998	389,319

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△0	496,416	0	0	496,416
当期変動額					
剰余金の配当		△17,232			△17,232
当期純利益		46,290			46,290
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	29,057	△0	△0	29,057
当期末残高	△0	525,474	0	0	525,474